

関東つくば銀行

調査情報

2007年9月号 No.16

茨城県内企業経営動向調査

調査実施時点	2007年9月
調査対象期間	2007年7~9月 2007年10~12月、2008年1~3月見通し
調査の方法	郵送による記名式アンケート
調査対象	弊社取引先茨城県内企業 976社
回答企業数	467社

目次

茨城県内企業経営動向調査（2007年9月）

1. 概況	1
2. 項目別総括表	2
3. 業種別景況天気図	3
4. 業種別動向と見通し	
(1) 自社業況判断D I	5
(2) 売上・生産D I、受注D I	6
(3) 販売価格D I、仕入価格D I	7
(4) 取引条件（受取(回収)D I、支払D I）	8
(5) 金融（資金繰りD I、長期・短期借入難易D I）	9
(6) 在庫D I	10
(7) 経常利益D I	10
(8) 雇用D I	11
(9) 設備投資	12
(10) 経営上の問題点	14
5. 地域別の状況	15

茨城県内企業経営動向調査(2007年9月)

1. 概況

(1) 2007年7～9月期実績

景況天気図(売上・生産DI、経常利益DI、資金繰りDIの平均値)で表した茨城県内企業の景況感は、全産業は「曇り」で前回調査(2007年4～6月期)実績の「薄曇り」より悪化した。平均値は▲11で前回調査実績より8ポイント悪化した。

地域別の景況天気図は、鹿行地域・県央地域は「薄曇り」、県南地域・県西地域・県北地域は「曇り」となった。県南地域は前回調査実績の「薄曇り」から「曇り」に悪化した。

自社業況判断DIは、全産業は▲13.3で前回調査実績に比べ10.9ポイント「悪化」超幅が拡大し、悪化した。製造業、非製造業ともに前回調査実績より悪化した。

前回調査実績に比べ改善したDIは受取(回収)条件DI、在庫DIで、その他の項目のDIは前回調査実績に比べ悪化した。

設備投資を実施した企業の割合は25.1%で、前回調査実績より1.8ポイント増加した。目的は前回調査実績同様「現有設備の維持更新」が最も多い。

(2) 2007年10～12月期、2008年1～3月期見通し

景況天気図は、全産業で10～12月期に「薄曇り」に改善し、1～3月期も「薄曇り」で推移する見通しである。

自社業況判断DIは、全産業で10～12月期に「悪化」超幅が縮小し、1～3月期は「好転」超に転じ改善する見通しである。

売上・生産DI等の項目で今回調査実績に比べ改善する見通しであるが、販売価格DI、支払条件DI、借入難易DI(長期・短期)は1～3月期には今回調査実績よりも悪化する見通しである。

設備投資の計画がある企業の割合は、今回調査実績に比べ期が進むにつれ減少する見通しである。

(3) 調査企業

回答企業 … 467社(製造業116社、非製造業351社)

所在地域 … 県南地域189社(40.5%)、県西地域139社(29.8%)、鹿行地域49社(10.5%)、県央地域25社(5.4%)、県北地域60社(12.8%)

※県南地域・県西地域の企業で70.2%を占める

(4) DI(ディフュージョン・インデックス)の算出

前年同期に比較して「好転」・「増加」・「上昇」した(もしくはする見通し)と回答した企業の割合から、「悪化」・「減少」・「低下」した(もしくはする見通し)と回答した企業の割合を差し引いて算出する。

2. 項目別総括表

		前々回調査実績 2007/1～3	前回調査実績 2007/4～6	今回調査実績 2007/7～9	2007/10～12 見通し	2008/1～3 見通し
1	自社業況判断	▲5.0	▲2.4	▲13.3	▲1.7	2.2
2	売上・生産	▲1.2	▲1.8	▲7.6	3.8	2.1
	受注	7.4	2.1	▲4.8	0.5	▲2.7
3	販売価格	▲5.5	▲0.5	▲1.9	▲2.4	▲2.2
	仕入価格	34.2	44.1	46.6	36.5	30.5
4	受取(回収)条件	▲6.5	▲5.4	▲3.6	▲2.0	▲2.2
	支払条件	0.7	1.2	▲1.0	▲1.2	▲1.5
5	資金繰り	▲10.6	▲2.6	▲8.6	▲8.9	▲4.4
	長期借入難易	▲2.9	0.0	▲2.6	▲4.8	▲4.8
	短期借入難易	▲1.9	1.6	▲2.7	▲4.3	▲3.8
6	在庫	▲21.2	▲14.0	▲9.7	▲5.2	▲2.7
7	経常利益	▲13.7	▲3.8	▲16.2	▲9.1	▲3.8
8	雇用	▲14.1	▲7.8	▲9.4	▲10.7	▲8.7

※ 前年同期比較によるD I

9	設備投資	29.7%	23.3%	25.1%	21.0%	20.3%
10	経営上の問題点	2007/7～9 調査 第1位 : 売上・生産の停滞、減少				

※ 設備投資の2007年10～12月、2008年1～3月は計画

- ① 自社業況判断D Iは▲13.3と前回調査実績に比べ10.9ポイント「悪化」超幅が拡大した。
- ② 売上・生産D Iは▲7.6と前回調査実績に比べ5.8ポイント「減少」超幅が拡大した。
受注D Iは▲4.8と同6.9ポイント「増加」超幅が縮小し「減少」超に転じた。
- ③ 価格動向は、販売価格D Iは▲1.9と前回調査実績に比べ1.4ポイント「低下」超幅が拡大した。仕入価格D Iは46.6と同2.5ポイント「上昇」超幅が拡大した。
- ④ 取引条件は、受取(回収)条件D Iは▲3.6と前回調査実績に比べ1.8ポイント「悪化」超幅が縮小した。支払条件D Iは▲1.0と同2.2ポイント「好転」超幅が縮小し「悪化」超に転じた。
- ⑤ 金融面は、資金繰りD Iは▲8.6と前回調査実績に比べ6.0ポイント「困難」超幅が拡大した。長期借入難易D Iは▲2.6と同2.6ポイント「困難」超幅が拡大した。短期借入難易D Iは▲2.7と同4.3ポイント「容易」超幅が縮小し、「困難」超に転じた。
- ⑥ 在庫D Iは▲9.7と前回調査実績に比べ4.3ポイント「過剰」超幅が縮小した。
- ⑦ 経常利益D Iは▲16.2と前回調査実績に比べ12.4ポイント「減少」超幅が拡大した。
- ⑧ 雇用D Iは▲9.4と前回調査実績に比べ1.6ポイント「不足」超幅が拡大した。
- ⑨ 設備投資を実施した企業の割合は25.1%と前回調査実績に比べ1.8ポイント増加した。
- ⑩ 経営上の問題点は、第1位「売上・生産の停滞、減少」、第2位「原材料・仕入高」、第3位「人件費等経費増加」である。

3. 業種別景況天気図

(1) 業種別景況天気図 [(売上・生産)・経常利益・資金繰りD Iの平均値]

	全 産 業	製 造 業	食 料 品	織 維	木 材 ・ 木 製 品	金 属 製 品	機 械	そ の 他 製 造 業	非 製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	運 輸 業	情 報 通 信 業	サ ー ビ ス 業 飲 食 店
2006年 7～9月 実績															
2006年10～12月 実績															
2007年 1～3月 実績															
2007年 4～6月 実績															
2007年 7～9月 実績															
D I	▲11	▲2	10	▲50	33	▲3	▲7	▲2	▲14	▲14	▲15	▲23	▲10	17	▲10
2007年10～12月見通し															
D I	▲5	4	15	▲17	17	2	3	1	▲7	▲13	▲9	▲17	▲11	50	2
2008年 1～3月 見通し															
D I	▲2	7	28	▲33	8	15	6	0	▲5	▲11	▲8	▲11	▲13	50	5

※小数点第1位を四捨五入

	快 晴	……	100～	30
	晴 れ	……	29～	10
	薄曇り	……	9～	▲5
	曇 り	……	▲6～	▲30
	雨	……	▲31～	▲100

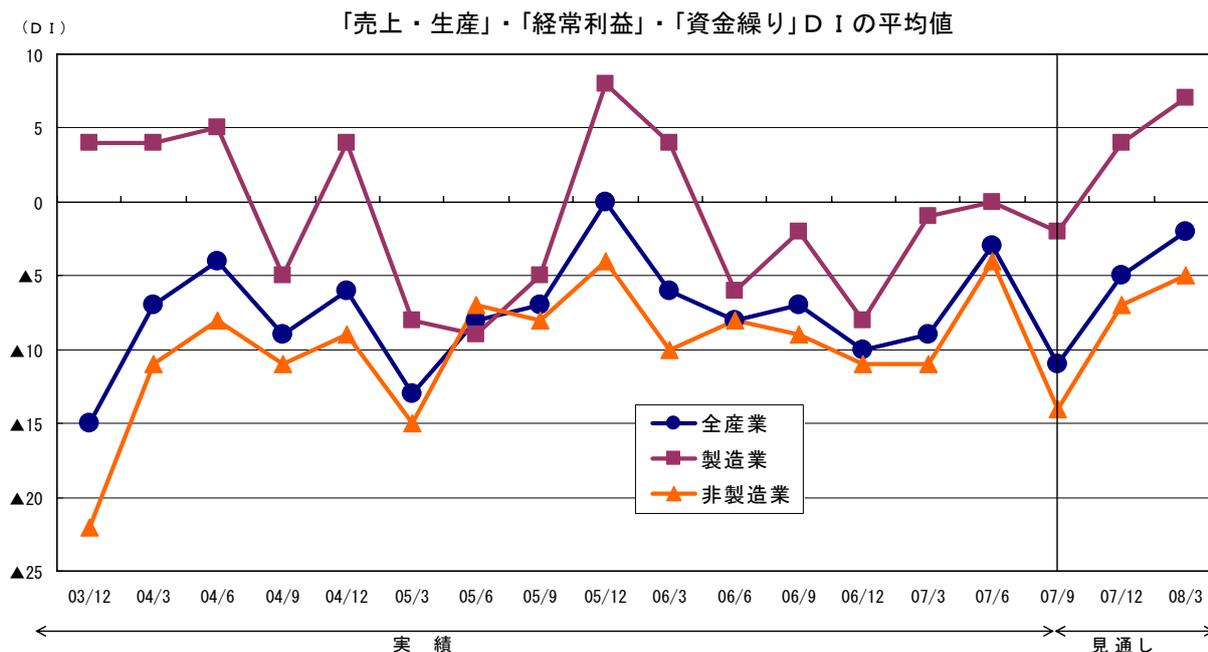
(2) 「売上・生産」・「経常利益」・「資金繰り」D I の平均値
(天気図に表すための平均値)

	前々回調査実績 2007/1~3	前回調査実績 2007/4~6	今回調査実績 2007/7~9	2007/10~12 見通し	2008/1~3 見通し
全 産 業	▲ 9	▲ 3	▲ 1 1	▲ 5	▲ 2
製 造 業	▲ 1	0	▲ 2	4	7
食 料 品	5	7	1 0	1 5	2 8
織 維	0	▲ 3 3	▲ 5 0	▲ 1 7	▲ 3 3
木 材 ・ 木 製 品	▲ 3	2 5	3 3	1 7	8
金 属 製 品	▲ 1 2	▲ 2 6	▲ 3	2	1 5
機 械	6	4	▲ 7	3	6
そ の 他 製 造 業	▲ 2	5	▲ 2	1	0
非 製 造 業	▲ 1 1	▲ 4	▲ 1 4	▲ 7	▲ 5
建 設 業	▲ 1 1	▲ 7	▲ 1 4	▲ 1 3	▲ 1 1
卸 売 業	▲ 1 4	▲ 1 6	▲ 1 5	▲ 9	▲ 8
小 売 業	▲ 2 4	▲ 6	▲ 2 3	▲ 1 7	▲ 1 1
運 輸 業	▲ 5	1	▲ 1 0	▲ 1 1	▲ 1 3
情 報 通 信 業	4 7	4 4	1 7	5 0	5 0
サ ー ビ ス 業 ・ 飲 食 業	▲ 8	2	▲ 1 0	2	5

※小数点第1位四捨五入

(3) 業種別景況天気図の前回調査との比較

	前回調査実績 2007/4~6	今回調査実績 2007/7~9	前回調査との比較
全 産 業	▲ 3 	▲ 1 1 	8 ポイント悪化
製 造 業	0 	▲ 2 	2 ポイント悪化
非 製 造 業	▲ 4 	▲ 1 4 	10 ポイント悪化



4. 業種別動向と見通し

(1) 自社業況判断D I

	2007/1~3	2007/4~6	2007/7~9		2007/10~12		2008/1~3
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
全産業	▲5.0	▲2.4	▲13.3	7.7	▲1.7	8.9	2.2
製造業	▲0.9	0.0	▲5.7	11.5	10.7	16.7	9.8
食料品	0.0	5.0	7.1	10.0	15.4	26.3	33.3
繊維	0.0	▲33.3	▲50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	0.0	25.0	25.0	75.0	25.0	50.0	0.0
金属製品	▲10.5	▲25.0	▲9.5	5.9	4.8	18.8	4.8
機械	14.3	0.0	▲18.2	13.0	22.7	13.0	27.3
その他製造業	▲4.3	8.1	▲2.4	8.1	4.9	10.8	▲2.4
非製造業	▲6.5	▲3.2	▲15.8	6.5	▲5.8	6.3	▲0.3
建設業	▲2.5	▲3.3	▲23.1	2.2	▲17.6	▲5.5	▲6.7
卸売業	▲5.6	▲12.8	▲20.6	▲5.1	2.9	0.0	▲3.0
小売業	▲23.0	▲7.7	▲22.2	6.0	▲13.5	4.2	▲3.8
運輸業	▲6.9	▲3.7	▲20.0	0.0	0.0	19.2	0.0
情報通信業	40.0	66.7	50.0	66.7	50.0	66.7	50.0
サービス業・飲食店	▲2.0	1.0	▲4.8	15.0	2.9	15.5	6.7

※前年同期比

※自社業況判断D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合

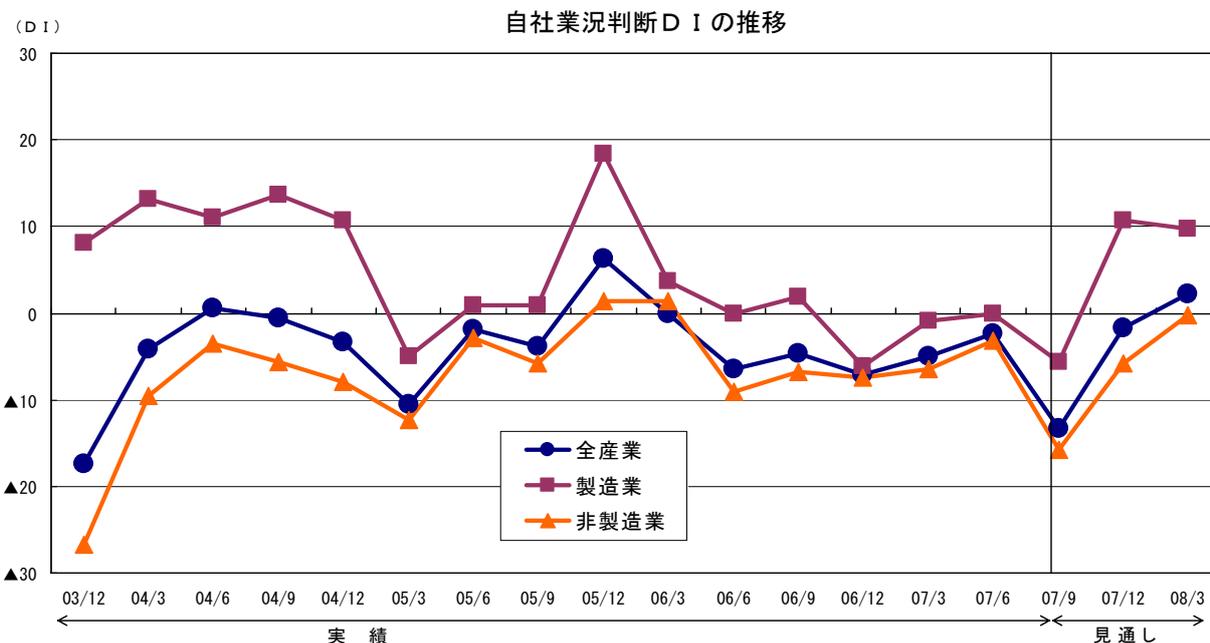
① 自社業況判断D Iは「悪化」超幅が拡大

自社業況判断D Iの全産業は▲13.3と前回調査実績に比べ10.9ポイント「悪化」超幅が拡大した。

製造業は▲5.7と同5.7ポイント「悪化」超幅が拡大し、非製造業は▲15.8と同12.6ポイント「悪化」超幅が拡大した。

② 今後、全産業で「好転」超に転じる見通し

今後は、全産業で10~12月期に「悪化」超幅が縮小し、1~3月期に「好転」超に転じる見通しである。



(2) 売上・生産DI、受注DI

	2007/1~3	2007/4~6	2007/7~9		2007/10~12		2008/1~3
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
売上・生産DI 全産業	▲1.2	▲1.8	▲7.6	6.2	3.8	12.1	2.1
製造業	8.8	10.1	0.0	13.9	8.7	22.0	8.9
非製造業	▲5.1	▲5.9	▲10.3	3.5	2.1	8.6	▲0.3
受注DI 製造業	9.3	3.1	0.0	13.4	8.1	21.1	4.1
受注DI 建設業	4.9	1.1	▲10.2	▲11.0	▲8.0	▲8.8	10.2

※前年同期比

※売上・生産DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

※受注DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

①売上・生産DIは全産業で「減少」超幅が拡大

全産業の売上・生産DIは▲7.6と前回調査実績に比べ5.8ポイント「減少」幅が拡大した。製造業は同10.1ポイント「増加」幅が縮小し0.0（「増加」と「減少」の企業割合が同率）となり、非製造業は▲10.3と同4.4ポイント「減少」超幅が拡大した。

②受注DIは「増加」超幅が縮小し、建設業は「増加」超に転じる

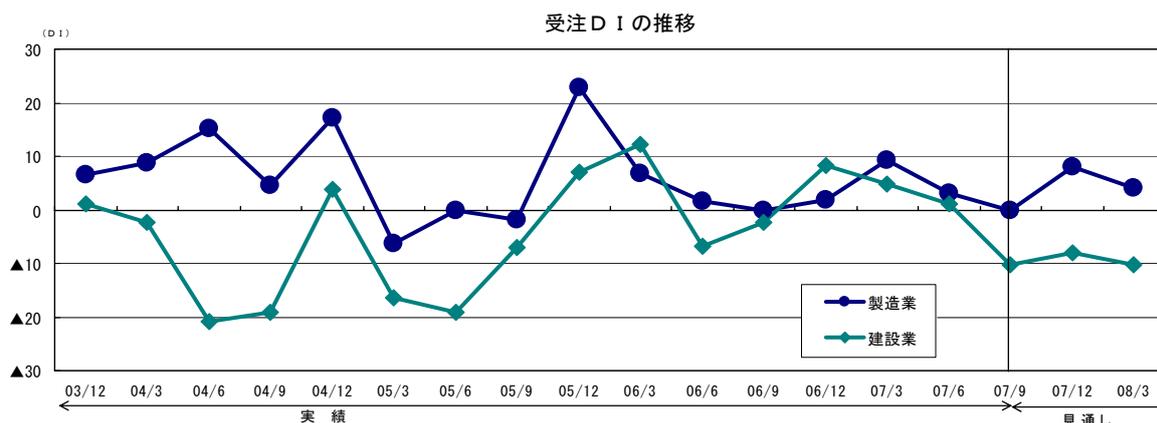
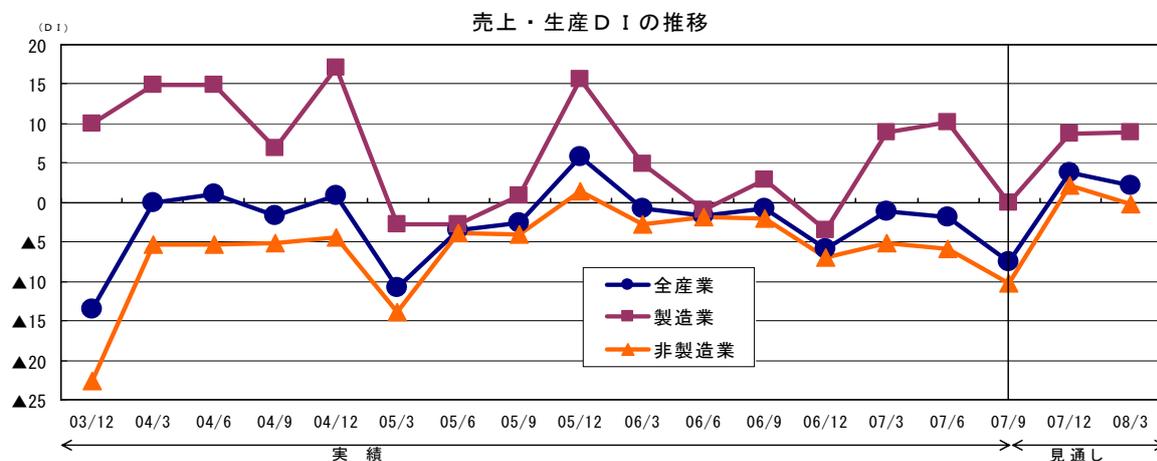
受注DIは、製造業は前回調査実績に比べ3.1ポイント「増加」超幅が縮小し0.0（「増加」と「減少」の企業割合が同率）となり、建設業は▲10.2と同11.3ポイント「増加」超幅が縮小し「減少」超に転じた。

③今後、売上・生産DIは「増加」超に転じる見通し

売上・生産DIは、全産業で10~12月期に「増加」超に転じ、1~3月期も「増加」超で推移する見通しである。

④今後、受注DIの製造業は「増加」超で推移、建設業は「増加」超に転じる見通し

受注DIは、製造業は10~12月期は「増加」超幅が拡大し、1~3月期は「増加」超幅が縮小する見通し。建設業は10~12月期に「減少」超幅が縮小し、1~3月期は「増加」超に転じる見通しである。



(3) 販売価格D I、仕入価格D I

	2007/1～3	2007/4～6	2007/7～9		2007/10～12		2008/1～3
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
販売価格DI・全産業	▲5.5	▲0.5	▲1.9	3.0	▲2.4	1.4	▲2.2
製造業	2.6	▲8.9	▲8.7	▲2.0	▲7.8	▲3.0	▲4.0
非製造業	▲9.0	2.6	0.7	4.9	▲0.4	3.1	▲1.5
うち卸・小売業	▲3.0	10.9	12.0	7.6	4.4	7.8	9.0
仕入価格DI・全産業	34.2	44.1	46.6	41.5	36.5	31.4	30.5
製造業	53.5	53.1	53.9	45.5	44.0	36.1	34.3
非製造業	25.9	40.8	43.9	40.0	33.7	29.7	29.1
うち卸・小売業	27.7	39.3	45.1	37.1	27.0	24.1	25.0

※前年同期比

※販売・仕入価格D I = 「上昇」企業割合 - 「低下」企業割合

①販売価格D Iは「低下」超幅が拡大

販売価格D Iは、全産業で▲1.9と前回調査実績に比べ1.4ポイント「低下」超幅が拡大した。

製造業は▲8.7と前回調査実績にほぼ横ばいである。非製造業は0.7と同1.9ポイント「上昇」超幅が縮小した。非製造業のうち卸・小売業は12.0と同1.1ポイント「上昇」超幅が拡大した。

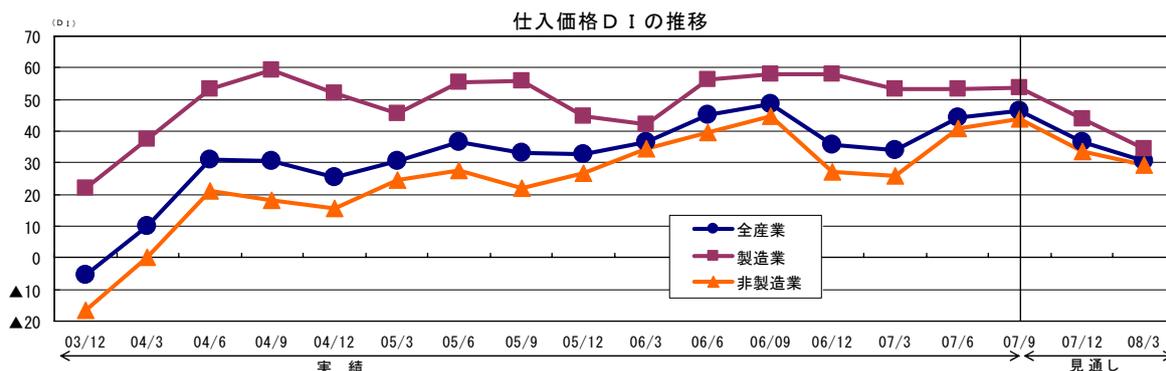
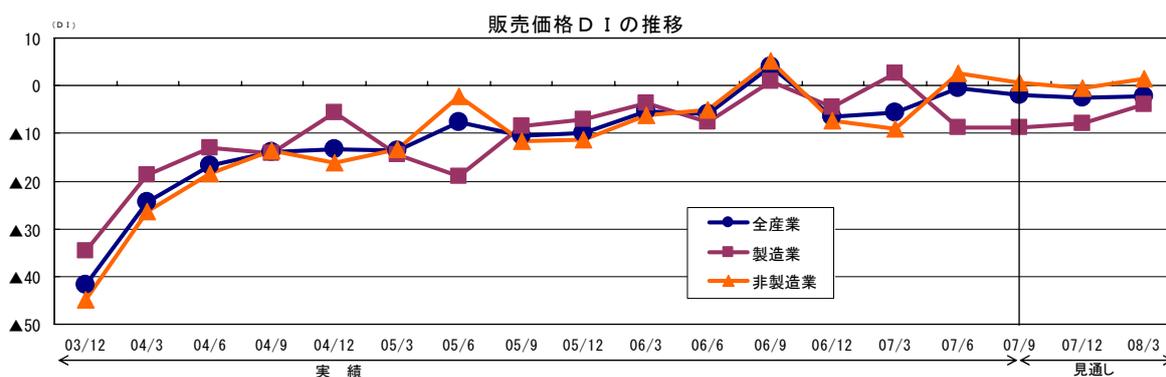
②仕入価格D Iは「上昇」超幅が拡大

仕入価格D Iは、全産業で46.6と前回調査実績に比べ2.5ポイント「上昇」超幅が拡大した。製造業は53.9と前回調査実績に比べ0.8ポイント「上昇」超幅が拡大した。非製造業は43.9と同3.1ポイント「上昇」超幅が拡大し、うち卸・小売業は45.1と同5.8ポイント「上昇」超幅が拡大した。

③今後、販売価格D Iは「低下」超幅拡大、仕入価格D Iは「上昇」超幅縮小の見通し

販売価格D Iは、全産業で10～12月期に「低下」超幅が拡大し、1～3月期は10～12月期にほぼ横ばいで推移する見通しである。

仕入価格D Iは、全産業で期が進むにつれ「上昇」超幅が縮小する見通しである。



(4) 取引条件 (受取(回収)D I、支払条件D I)

	2007/1~3	2007/4~6	2007/7~9		2007/10~12		2008/1~3
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
受取(回収)条件DI・全産業	▲6.5	▲5.4	▲3.6	▲3.4	▲2.0	▲2.2	▲2.2
製造業	▲6.0	▲1.0	0.0	▲1.9	1.9	▲1.0	1.0
非製造業	▲6.7	▲6.9	▲4.9	▲4.0	▲3.3	▲2.7	▲3.3
支払条件DI・全産業	0.7	1.2	▲1.0	▲0.5	▲1.2	0.7	▲1.5
製造業	▲3.5	1.0	▲1.9	0.0	▲1.9	1.0	▲1.0
非製造業	2.4	1.3	▲0.7	▲0.7	▲1.0	0.7	▲1.7

※前年同期比

※受取(回収)条件D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合
(好転…短くなった(短くなる) 悪化…長くなった(長くなる))

※支払条件D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合
(好転…長くなった(長くなる) 悪化…短くなった(短くなる))

①受取(回収)条件D Iは「悪化」超幅縮小、支払条件D Iは「悪化」超幅拡大

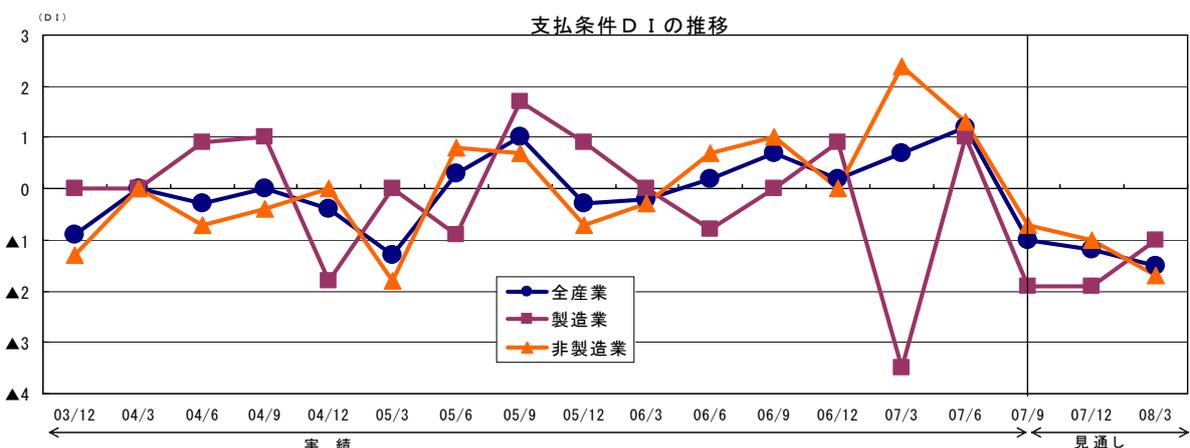
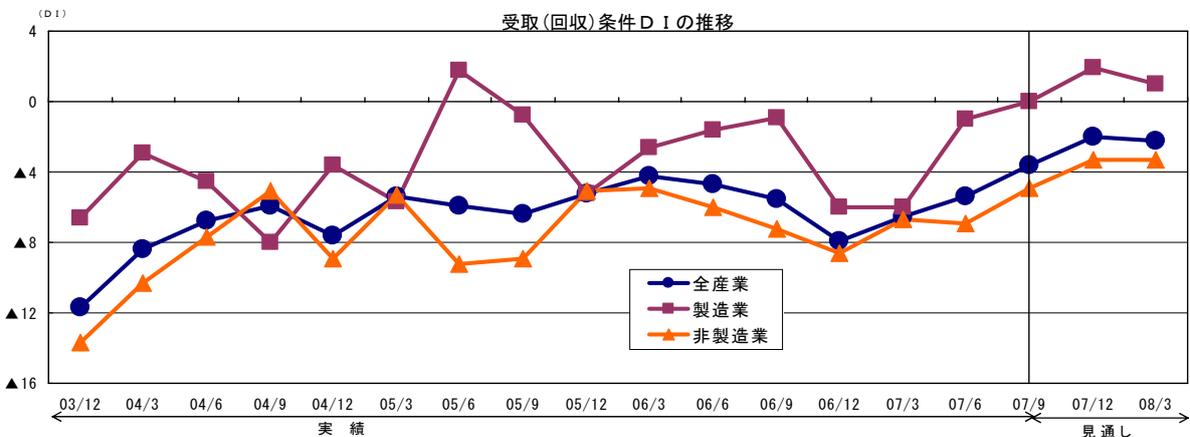
受取(回収)条件D Iは、全産業は▲3.6と前回調査実績に比べ1.8ポイント「悪化」超幅が縮小した。製造業は同1.0ポイント「悪化」超幅が縮小し0.0(「好転」と「悪化」の企業割合が同率)となり、非製造業は▲4.9と同2.0ポイント「悪化」超幅が縮小した。

支払条件D Iは、全産業は▲1.0と同2.2ポイント「好転」超幅が縮小し「悪化」超に転じた。製造業は▲1.9と同2.9ポイント「好転」超幅が縮小し「悪化」超に転じた。非製造業は▲0.7と同2.0ポイント「好転」超幅が縮小し、「悪化」超に転じた。

②今後、受取(回収)条件D Iは「悪化」超幅縮小、支払条件D Iは「悪化」超幅拡大の見通し

受取(回収)条件D Iの全産業は10~12月期に「悪化」超幅が縮小し、1~3月期は10~12月期にほぼ横ばいで推移する見通し。

支払条件D Iの全産業は期が進むにつれ「悪化」超幅が拡大する見通し。



(5) 金融 (資金繰りDI、長期・短期借入難易DI)

	2007/1~3	2007/4~6	2007/7~9		2007/10~12		2008/1~3
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
資金繰りDI・全産業	▲10.6	▲2.6	▲8.6	▲4.3	▲8.9	▲4.1	▲4.4
製造業	▲3.4	▲3.7	6.6	▲1.9	3.8	0.9	5.8
非製造業	▲13.3	▲2.2	▲13.5	▲5.1	▲12.9	▲5.8	▲7.7
長期借入難易DI・全産業	▲2.9	0.0	▲2.6	▲2.2	▲4.8	▲1.4	▲4.8
製造業	4.4	3.0	10.6	2.0	4.0	6.1	1.0
非製造業	▲6.1	▲1.1	▲7.6	▲3.8	▲8.0	▲4.2	▲6.9
短期借入難易DI・全産業	▲1.9	1.6	▲2.7	▲0.6	▲4.3	▲0.3	▲3.8
製造業	7.1	5.0	9.8	6.1	6.1	8.1	2.0
非製造業	▲5.7	0.4	▲7.3	▲3.0	▲8.0	▲3.5	▲5.8

※前年同期比

※資金繰りDI = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合

※借入難易DI = 「容易」企業割合 - 「困難」企業割合

①資金繰りDIは「悪化」超幅拡大

資金繰りDIは全産業で▲8.6と前回調査実績に比べ6.0ポイント「悪化」超幅が拡大した。製造業は6.6と同10.3ポイント「悪化」超幅が縮小し、「好転」超に転じた。非製造業は▲13.5と同11.3ポイント「悪化」超幅が拡大した。

②長期借入難易DIは「困難」超幅拡大

長期借入難易DIは、全産業は▲2.6と前回調査実績に比べ2.6ポイント「困難」超幅が拡大した。製造業は10.6と同7.6ポイント「容易」超幅が拡大した。非製造業は▲7.6と同6.5ポイント「困難」超幅が拡大した。

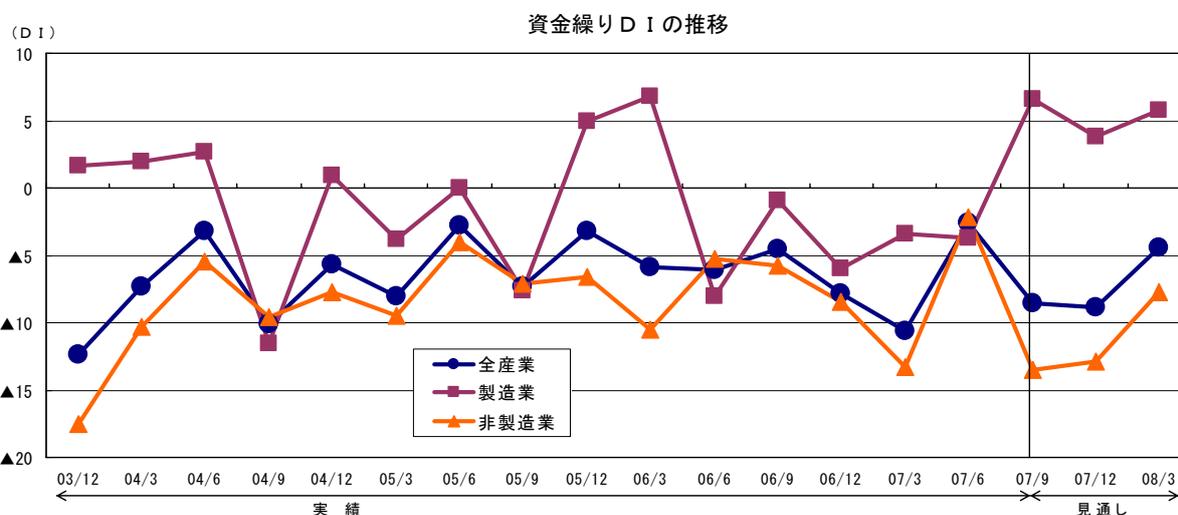
③短期借入難易DIは「困難」超に転じる

短期借入難易DIは、全産業は▲2.7と前回調査実績に比べ4.3ポイント「容易」超幅が縮小し「困難」超に転じた。製造業は9.8と同4.8ポイント「容易」超幅が拡大した。非製造業は▲7.3と同7.7ポイント「容易」超幅が縮小し「困難」超に転じた。

④今後、資金繰りDIは「悪化」超幅縮小、借入難易DIは「困難」超幅拡大の見通し

資金繰りDIの全産業は、10~12月期は今回調査実績にほぼ横ばい、1~3月期は「悪化」超幅が縮小する見通しである。

借入難易DIの全産業は、長期・短期とも10~12月期は「困難」超幅が拡大し、1~3月期は10~12月期にほぼ横ばいで推移する見通しである。



(6) 在庫D I

	2007/1~3	2007/4~6	2007/7~9		2007/10~12		2008/1~3
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
全産業	▲21.2	▲14.0	▲9.7	▲5.2	▲5.2	0.0	▲2.7
製造業	▲17.1	▲10.9	▲3.8	▲2.9	▲1.9	4.0	1.0
卸・小売業	▲25.8	▲17.4	▲16.5	▲7.7	▲9.1	▲4.5	▲6.9

※前年同期比

※在庫D I = 「不足」企業割合 - 「過剰」企業割合

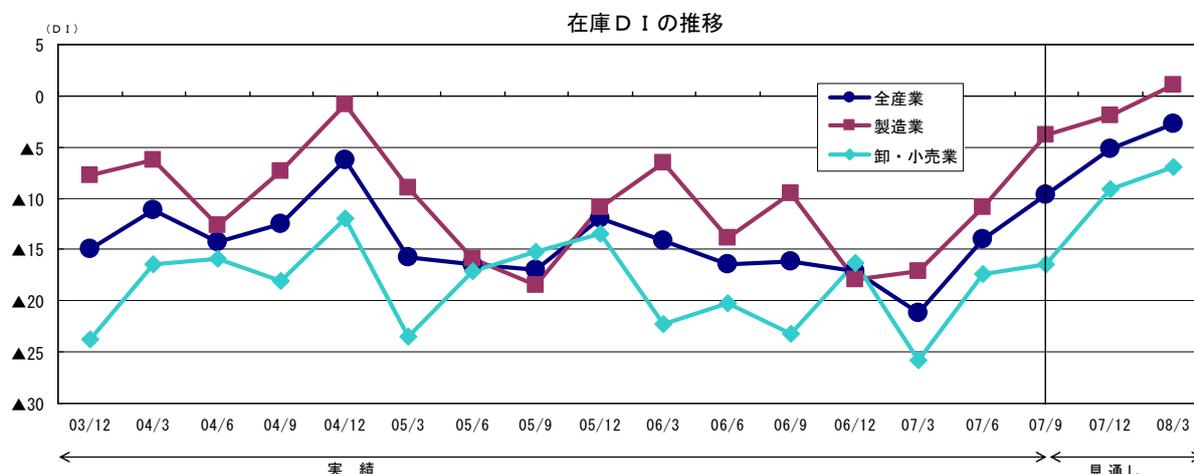
①在庫D Iは全産業で「過剰」超幅縮小

在庫D Iは、全産業は▲9.7と前回調査実績に比べ4.3ポイント「過剰」超幅が縮小した。

製造業は▲3.8と同7.1ポイント「過剰」超幅が縮小した。卸・小売業は▲16.5と同0.9ポイント「過剰」超幅が縮小した。

②今後、全産業で「過剰」超幅が縮小する見通し

今後は、全産業で期が進むにつれ「過剰」超幅が縮小する見通しである。製造業は10~12月期に「不足」超に転じる見通しである。



(7) 経常利益D I

	2007/1~3	2007/4~6	2007/7~9		2007/10~12		2008/1~3
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
全産業	▲13.7	▲3.8	▲16.2	▲1.7	▲9.1	1.5	▲3.8
製造業	▲8.0	▲6.6	▲11.1	▲0.9	▲1.9	2.9	6.7
非製造業	▲15.9	▲2.9	▲18.0	▲2.0	▲11.5	1.0	▲7.2

※前年同期比

※経常利益D I = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

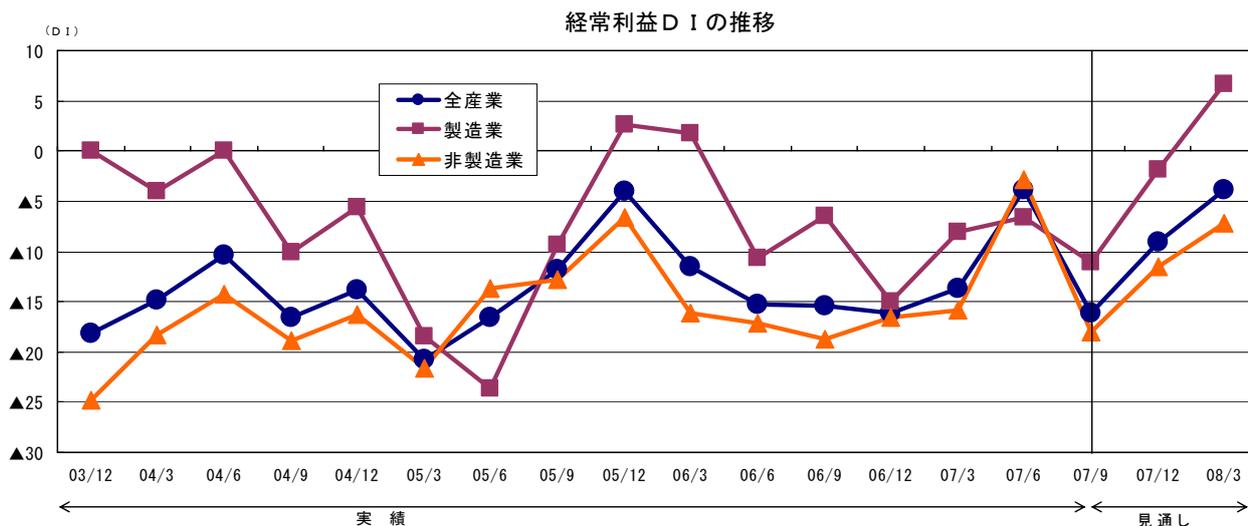
①経常利益D Iは全産業で「減少」超幅拡大

経常利益D Iは全産業で▲16.2と前回調査実績に比べ12.4ポイント「減少」超幅が拡大した。

製造業は▲11.1と同4.5ポイント「減少」超幅が拡大し、非製造業は▲18.0と同15.1ポイント「減少」超幅が拡大した。

②今後は全産業で「減少」超幅が縮小する見通し

今後は、全産業は期が進むにつれ「減少」超幅が縮小する見通しである。製造業は1~3月期に「増加」超に転じる見通しである。



(8) 雇用D I

	2007/1~3	2007/4~6	2007/7~9		2007/10~12		2008/1~3
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
全産業	▲14.1	▲7.8	▲9.4	▲9.8	▲10.7	▲10.0	▲8.7
製造業	▲8.5	▲1.0	▲13.3	▲4.8	▲10.6	▲6.9	▲8.8
非製造業	▲16.2	▲10.0	▲8.2	▲11.5	▲10.8	▲11.0	▲8.7

※前年同期比

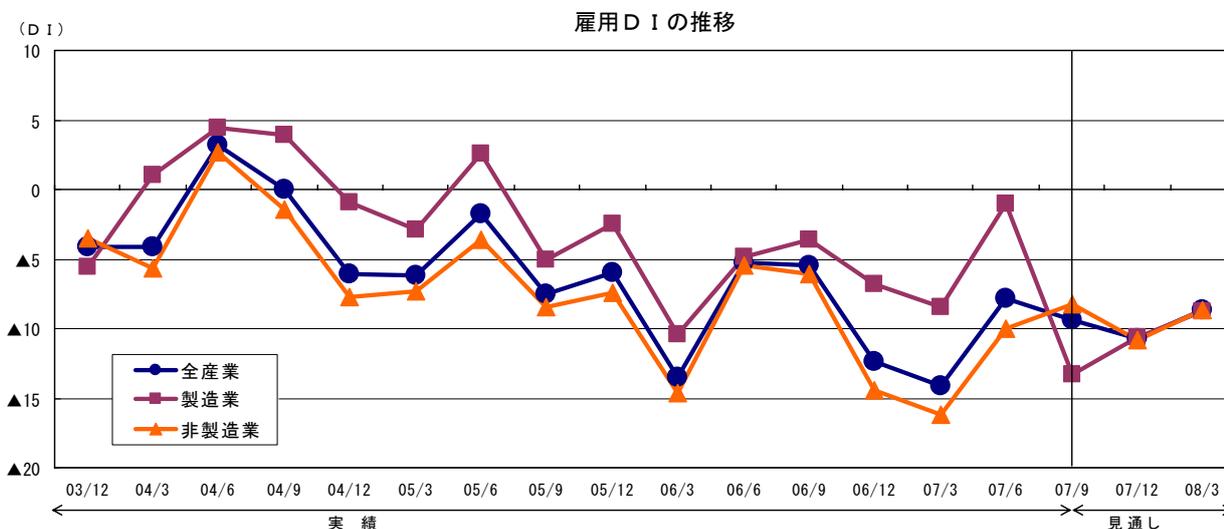
※雇用D I = 「過剰」企業割合 - 「不足」企業割合

①雇用D Iは「不足」超幅拡大

雇用D Iの全産業は▲9.4で前回調査実績に比べ1.6ポイント「不足」超幅が拡大した。製造業は▲13.3と同12.3ポイント「不足」超幅が拡大し、非製造業は▲8.2と同1.8ポイント「不足」超幅が縮小した。

②今後は「不足」超が拡大する見通し

全産業で10~12月期は今回調査実績に比べ「不足」超幅が拡大し、1~3月期は今回調査実績より「不足」超幅が縮小する見通しである。



(9) 設備投資

◇設備投資実績・計画の比率

(単位：%)

	実施企業割合 (合計)	10 百万円以上の 設備投資割合	10 百万円未満の 設備投資割合
実績 (7～9 月) 全産業	25.1	13.2	11.8
製造業	38.9	18.5	20.4
非製造業	20.5	11.5	9.1
計画 (10～12 月) 全産業	21.0	11.8	9.1
製造業	34.3	19.4	14.8
非製造業	16.6	9.4	7.3
実績 (1～3 月) 全産業	20.3	11.6	8.7
製造業	33.3	21.3	12.0
非製造業	16.0	8.5	7.6

※設備投資実績・計画で 10 百万円以上の設備投資と 10 百万円未満の設備投資の両方があった場合は、10 百万円以上の件数にカウントした

①実施企業割合は 25.1%、前回調査実績より増加

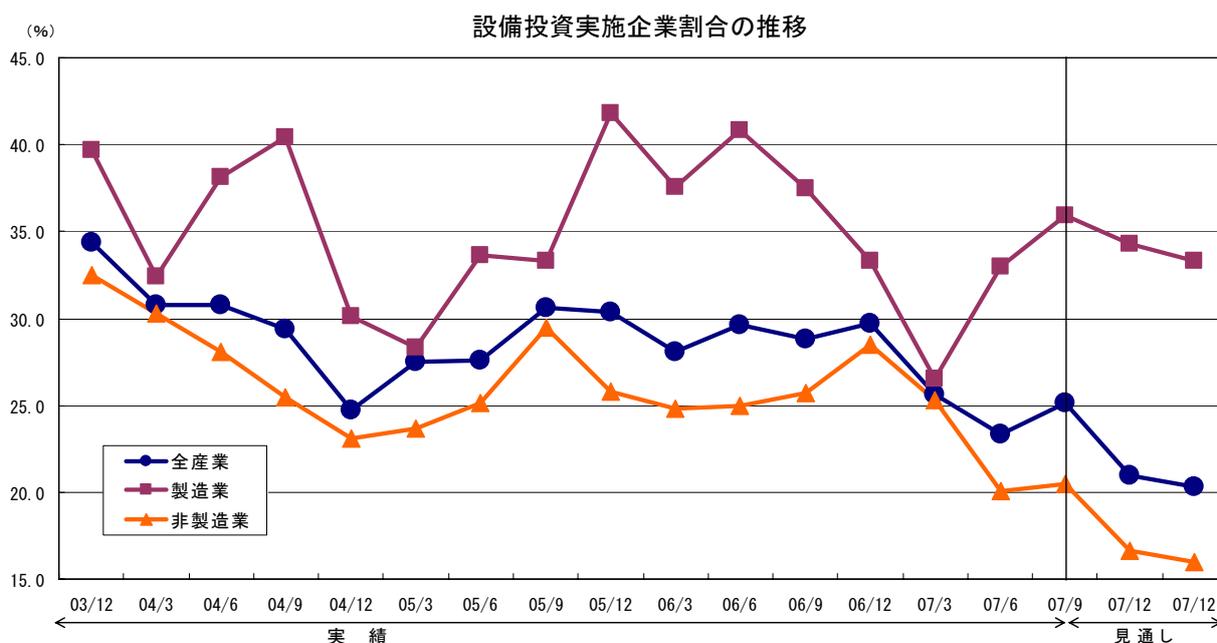
設備投資を実施した企業の割合は、全産業は 25.1%で前回調査実績に比べ 1.8 ポイント増加した。製造業は 38.9%で同 5.9 ポイント増加し、非製造業は 20.5%で前回調査実績にほぼ横ばいであった。

②今後、全産業で今回調査実績より減少する見通し

設備投資を計画している企業の割合は、全産業は 10～12 月期は 21.0%で今回調査実績に比べ 4.1 ポイント減少、1～3 月期は 20.3%で同 4.8 ポイント減少する見通しである。

製造業は、10～12 月期は 34.3%で同 4.6 ポイント減少、1～3 月期は 33.3%で同 5.6 ポイント減少する見通し。

非製造業は、10～12 月期は 16.6%で同 3.9 ポイント減少、1～3 月期は 16.0%で同 4.5 ポイント減少する見通し。



◇設備投資の目的

(単位：%)

	設 備 投 資 の 目 的								
	売上増加・能力拡充	合理化・省力化	品質の向上	現有設備の維持更新	新製品・新分野進出	福利厚生	公害防止	研究開発	その他
実績(7～9月)全産業	40.0	19.1	13.6	58.2	10.9	1.8	2.7	0.0	1.8
製造業	45.2	38.1	26.2	54.8	14.3	2.4	7.1	0.0	0.0
非製造業	36.8	7.4	5.9	60.3	8.8	1.5	0.0	0.0	2.9
計画(10～12月)全産業	44.6	25.0	14.1	58.7	15.2	1.1	3.3	2.2	0.0
製造業	43.2	48.6	32.4	59.5	21.6	0.0	5.4	5.4	0.0
非製造業	45.5	9.1	1.8	58.2	10.9	1.8	1.8	0.0	0.0
実績(1～3月)全産業	52.8	23.6	20.2	57.3	14.6	1.1	3.4	2.2	0.0
製造業	55.6	41.7	44.4	58.3	19.4	2.8	8.3	5.6	0.0
非製造業	50.9	11.3	3.8	56.6	11.3	0.0	0.0	0.0	0.0

※実績・計画の比率 … 実績・計画ありの企業数÷回答企業数×100

設備投資目的別の比率 … 項目別回答数÷実績・計画ありの企業数×100

(複数回答のため合計は100%を超える)

※網かけの数字は上位3項目

①設備投資の目的の第1位は「現有設備の維持更新」

設備投資の目的は、全産業は第1位「現有設備の維持更新」、第2位「売上増加・能力拡充」、第3位「合理化・省力化」で前回調査と同じである。

製造業は、第1位「現有設備の維持更新」、第2位「売上増加・能力拡充」、第3位「合理化・省力化」である。

非製造業は、第1位「現有設備の維持更新」、第2位「売上増加・能力拡充」、第3位「新製品・新分野進出」である。

②設備投資の目的は前回調査実績に比べ全産業で「現有設備の維持更新」が増加 (単位：ポイント)

- ・全産業 増加…「現有設備の維持更新」2.8、「公害防止」0.7、「売上増加・能力拡充」0.4
減少…「新製品・新分野進出」5.9、「品質の向上」3.2、「研究開発」3.0
- ・製造業 増加…「合理化・省力化」10.3、「売上増加・能力拡充」9.1、「現有設備の維持更新」2.0
減少…「新製品・新分野進出」7.9、「品質の向上」7.1、「研究開発」5.6
- ・非製造業 増加…「現有設備の維持更新」3.4
減少…「合理化・省力化」8.0、「新製品・新分野進出」5.0、「売上増加・能力拡充」4.7

(10) 経営上の問題点 (2007年7~9月期)

(単位:%)

	売上・生産の停滞、減少	人件費等経費増加	原材料・仕入高	製品・商品安	資金不足・調達困難	資金繰り悪化	生産能力・設備不足	合理化・省力化不足	人手不足・求人難	その他
全産業	44.9	22.8	41.9	14.8	5.2	11.6	7.5	12.5	19.6	3.9
製造業	38.9	21.3	53.7	21.3	2.8	5.6	15.7	13.9	16.7	7.4
素材業種	26.7	20.0	73.3	26.7	0.0	6.7	20.0	6.7	20.0	0.0
加工業種	38.6	20.5	61.4	18.2	2.3	6.8	18.2	15.9	13.6	6.8
その他業種	42.9	22.4	40.8	22.4	4.1	4.1	12.2	14.3	18.4	10.2
非製造業	46.8	23.3	38.1	12.7	6.0	13.6	4.8	12.1	20.5	2.7
建設業	54.7	18.9	53.7	12.6	6.3	12.6	6.3	10.5	16.8	1.1
卸売業	47.2	19.4	36.1	30.6	2.8	13.9	5.6	11.1	11.1	2.8
小売業	51.7	20.7	48.3	13.8	6.9	22.4	3.4	15.5	6.9	1.7
運輸業	35.5	32.3	41.9	3.2	6.5	6.5	0.0	9.7	25.8	0.0
情報通信業	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
飲食店・サービス	40.4	27.5	19.3	9.2	6.4	11.9	5.5	12.8	31.2	5.5

※比率=項目別回答数÷回答企業数×100(複数回答のため合計は100%を超える)

※製造業のうち 素材業種:繊維、パルプ・紙、化学、鉄鋼、非鉄金属

加工業種:金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械

その他業種:食料品、木材・木製品、窯業・土石、その他製造業

※網かけの数字は上位3項目

①経営上の問題点の第1位は「売上・生産の停滞、減少」

全産業は、第1位「売上・生産の停滞、減少」、第2位「原材料・仕入高」、第3位「人件費等経費増加」である。

製造業は、第1位「原材料・仕入高」、第2位「売上・生産の停滞、減少」、第3位「人件費等経費増加」である。

非製造業は、第1位「売上・生産の停滞、減少」、第2位「原材料・仕入高」、第3位「人件費等経費増加」である。

②経営上の問題点は前回調査に比べ全産業で「人件費等経費増加」が増加 (単位:ポイント)

- ・全産業 増加…「人件費等経費増加」4.8、「生産能力・設備不足」2.7、「合理化・省力化不足」・「その他」1.4
減少…「人手不足・求人難」3.5、「製品・商品安」3.4、「資金不足・調達困難」0.6
- ・製造業 増加…「人件費等経費増加」9.4、「生産能力・設備不足」6.5、「その他」3.7
減少…「製品・商品安」5.3、「人手不足・求人難」2.6、「資金不足・調達困難」1.8
- ・非製造業 増加…「人件費等経費増加」3.2、「資金繰り悪化」1.9、「原材料・仕入高」1.7
減少…「人手不足・求人難」3.9、「製品・商品安」2.7、「売上・生産の停滞、減少」0.4

③経営上の問題点「その他」

- ・景気動向 (製造業)
- ・人員構成の偏り (製造業)
- ・設備の老朽化 (製造業、小売業)

5. 地域別の状況

(1) 景況天気図 (売上・生産DI、経常利益DI、資金繰りDIの平均値)

県南地域

	前々回調査実績 2007/1～3	前回調査実績 2007/4～6	今回調査実績 2007/7～9	2007/10～12 見通し	2008/1～3 見通し
景況天気図(平均値)	 ▲10	 1	 ▲10	 ▲8	 ▲4
売上・生産DI	▲0.6	3.4	▲4.4	▲1.9	▲0.6
経常利益DI	▲14.8	3.9	▲14.6	▲11.8	▲5.9
資金繰りDI	▲15.0	▲3.7	▲10.4	▲11.5	▲4.0
自社業況判断DI(参考)	▲1.2	1.3	▲15.9	▲7.1	0.0

県西地域

	前々回調査実績 2007/1～3	前回調査実績 2007/4～6	今回調査実績 2007/7～9	2007/10～12 見通し	2008/1～3 見通し
景況天気図(平均値)	 ▲10	 ▲8	 ▲14	 ▲1	 2
売上・生産DI	▲4.9	▲9.6	▲7.4	8.5	6.0
経常利益DI	▲12.0	▲10.9	▲20.5	▲4.7	2.4
資金繰りDI	▲12.5	▲2.1	▲12.9	▲5.5	▲3.2
自社業況判断DI(参考)	▲2.2	14.0	▲8.6	4.9	7.4

鹿行地域

	前々回調査実績 2007/1～3	前回調査実績 2007/4～6	今回調査実績 2007/7～9	2007/10～12 見通し	2008/1～3 見通し
景況天気図(平均値)	 ▲5	 7	 ▲3	 7	 2
売上・生産DI	4.5	14.3	▲10.3	21.1	2.6
経常利益DI	▲13.6	9.1	▲2.4	2.4	2.4
資金繰りDI	▲6.7	▲2.2	4.8	▲2.3	0.0
自社業況判断DI(参考)	▲12.2	▲9.9	▲9.3	11.6	2.3

県央地域

	前々回調査実績 2007/1～3	前回調査実績 2007/4～6	今回調査実績 2007/7～9	2007/10～12 見通し	2008/1～3 見通し
景況天気図(平均値)	 10	 3	 ▲3	 1	 ▲1
売上・生産DI	19.2	0.0	0.0	10.5	0.0
経常利益DI	7.4	4.2	▲8.3	0.0	▲4.3
資金繰りDI	3.7	4.2	0.0	▲8.7	0.0
自社業況判断DI(参考)	11.1	13.6	4.2	4.2	4.2

県北地域

	前々回調査実績 2007/1～3	前回調査実績 2007/4～6	今回調査実績 2007/7～9	2007/10～12 見通し	2008/1～3 見通し
景況天気図(平均値)	 ▲15	 ▲15	 ▲17	 ▲14	 ▲9
売上・生産DI	▲14.0	▲14.9	▲16.7	▲3.7	1.9
経常利益DI	▲26.4	▲25.0	▲25.4	▲23.7	▲15.3
資金繰りDI	▲3.6	▲5.6	▲8.5	▲15.3	▲13.6
自社業況判断DI(参考)	▲14.5	▲15.4	▲30.2	▲13.2	▲3.8

①景況天気図は鹿行地域・県央地域・県南地域は「薄曇り」

景況天気図は、鹿行地域・県央地域は「薄曇り」、県南地域・県西地域・県北地域は「曇り」である。

前回調査実績に比べ、県南地域は「薄曇り」から「曇り」に悪化、鹿行地域・県央地域は「薄曇り」で変化がなく、県西地域・県北地域は「曇り」で変化がなかった。

②今後の見通し（天気図の記号の良い順）

鹿行地域・県央地域は先行き2期とも「薄曇り」で推移する見通し。

県西地域は10～12月期に「薄曇り」に改善し1～3月期も「薄曇り」の見通し。

県南地域は10～12月期は「曇り」で推移し、1～3月期は「薄曇り」に改善する見通し。

県北地域は先行き2期とも「曇り」で推移する見通し。

(2) 自社業況判断D I

	前々回調査実績 2007/1～3	前回調査実績 2007/4～6	今回調査実績 2007/7～9	2007/10～12 見通し	2008/1～3 見通し
県南地域	▲1.2	1.3	▲15.9	▲7.1	0.0
県西地域	▲12.2	▲9.9	▲8.6	4.9	7.4
鹿行地域	▲2.2	14.0	▲9.3	11.6	2.3
県央地域	11.1	13.6	4.2	4.2	4.2
県北地域	▲14.5	▲15.4	▲30.2	▲13.2	▲3.8

①自社業況判断D Iは鹿行地域・県央地域・県南地域で「好転」超

自社業況判断D Iは、「好転」超は県央地域 4.2、「悪化」超は県南地域▲15.9、県西地域▲8.6、鹿行地域▲9.3、県北地域▲30.2である。

②今後、県北地域を除き「好転」超に転じる見通し

判断の良い順に、以下のように推移する見通しである。

県央地域は10～12月期、1～3月期ともに今回調査実績（「好転」超）に横ばいの見通し。

県西地域は10～12月期に「好転」超に転じ、1～3月期は「好転」超幅が拡大する見通し。

鹿行地域は10～12月期に「好転」超に転じ、1～3月期は「好転」超幅が縮小する見通し。

県南地域は10～12月期に「悪化」超幅が縮小し、1～3月期は0.0（「好転」と「悪化」の企業割合が同率）になる見通し。

県北地域は期が進むにつれ「悪化」超幅が縮小する見通し。

(3) 設備投資

(単位：%)

今回調査実績 2007/7～9	県南地域	県西地域	鹿行地域	県央地域	県北地域
全産業	27.1	21.1	37.2	12.5	25.4
製造業	39.4	33.3	54.5	40.0	42.1
非製造業	24.3	16.0	31.3	5.3	17.5

・設備投資を実施した企業の割合は鹿行地域が最も高い

設備投資を実施した企業の割合は、全産業では鹿行地域が37.2%と最も高く、次いで県南地域、県北地域、県西地域、県央地域の順であった。

業種別には、製造業は、鹿行地域が54.5%と最も高く、次いで県北地域、県央地域、県南地域、県西地域の順であった。

非製造業は、鹿行地域が31.3%と最も高く、次いで県南地域、県北地域、県西地域、県央地域の順であった。